

上場会社名 双日株式会社
 コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日
 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義
 (氏名) 柳沢 洋一

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	893,832	△5.1	35,259	△31.5	31,643	△20.9	29,517	△20.5	△5,264	—
2019年3月期第2四半期	941,783	6.5	51,500	35.8	39,999	32.1	37,147	36.4	42,590	15.8

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	23.63	23.63
2019年3月期第2四半期	29.71	29.71

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
2020年3月期第2四半期	2,321,180		640,063		597,211	25.7		
2019年3月期	2,297,059		661,607		618,295	26.9		

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00
2020年3月期	—	8.50	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	72,000	2.2	57.60	

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ『(7)会計方針の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	1,251,499,501 株	2019年3月期	1,251,499,501 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,202,300 株	2019年3月期	2,260,444 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	1,249,264,273 株	2019年3月期2Q	1,250,450,713 株

(注)当社は、「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2020年3月期2Q 1,667,211株、2019年3月期 1,727,600 株)を自己株式として処理しています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、11月6日(水)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 会計方針の変更	13
(8) セグメント情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦を起因とする中国経済の成長鈍化が世界経済、特に新興国経済に影響を及ぼし始めております。米中交渉の行方やBrexit、中東情勢、米国の金融政策等を引き続き注視していく必要があります。

米国は、堅調な個人消費が経済成長を支えています。FRBは予防的措置として7月に加え9月にも各0.25%の利下げを実施しました。2020年の米国大統領選挙を見据えた大統領の対中関税交渉やイランやトルコの中東問題などにより不確実性が更に増しており、ここまで堅調に推移してきた米国の企業業績の行方にも注意が必要です。

欧州は、中国をはじめとする域外経済成長の減速及び米国の通商交渉の行方などの不確実性により、輸出依存の高いドイツ、イタリアを中心に成長が低迷しております。好調であった個人消費にも悪化の兆しがあり、英国のBrexitの行方や、景気対策を重視するECBの動向に引き続き注視していく必要があります。

中国は、過剰債務及び過剰生産能力の削減により成長率が鈍化傾向にあります。政府による景気下支え策や、米中貿易摩擦の行方に加え、香港の犯罪者引き渡し条例を巡る政府・香港自由化勢力の衝突による経済への影響についても注意が必要です。

アジアは、民間消費が引き続き堅調ながら、中国の経済成長減速から外需が停滞しております。米国の利下げを受け、輸出競争力の維持を目的とした各国間の通貨安競争の再来に注意していく必要があります。

日本は、個人消費が堅調に推移しました。消費税増税による影響は、軽減税率等の政府対策により限定的と見られている一方で、米中貿易摩擦や中国の経済成長減速等の影響にも注意を払っていく必要があります。

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などによる化学での減収や、海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収などにより、8,938億32百万円と前年同期比5.1%の減収となりました。
売上総利益	海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減益や、海外肥料事業の取扱数量減少などによる食料・アグリビジネスでの減益などにより、前年同期比111億56百万円減少の1,097億37百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の減益に加え、前年同期における自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比162億41百万円減少の352億59百万円となりました。

四半期純利益	税引前四半期利益352億59百万円から、法人所得税費用36億16百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比83億56百万円減少の316億43百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比76億30百万円減少し、295億17百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益の減益に加え、在外営業活動体の換算差額やその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTOCIの金融資産）が減少したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比478億54百万円減少し、52億64百万円の損失となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比461億12百万円減少し、65億95百万円の損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車

収益は、東南アジア自動車ディストリビューター事業での販売台数増加や国内外自動車ディーラー事業の新規取得などにより、1,177億6百万円と前年同期比2.0%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期における自動車関連会社の売却によるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比21億6百万円減少し、15億25百万円となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、航空機関連取引における増収などにより、177億47百万円と前年同期比26.8%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期における航空機リース用機体売却によるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比12億90百万円減少し、5億99百万円となりました。

機械・医療インフラ

収益は、産業機械取引の増加などにより、565億93百万円と前年同期比21.4%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比8億2百万円増加し、14億56百万円となりました。

エネルギー・社会インフラ

収益は、海外ガス火力発電事業での増収などにより、344億64百万円と前年同期比2.3%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期における海外太陽光発電事業会社の売却などによるその他の収益・費用の減少があったものの、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比7億83百万円増加し、34億44百万円となりました。

金属・資源

収益は、海外石炭事業の販売価格下落などにより、1,873億60百万円と前年同期比11.1%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益などにより、前年同期比64億24百万円減少し、98億16百万円となりました。

化学

収益は、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などにより、2,267億13百万円と前年同期比11.9%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比41百万円減少し、47億66百万円となりました。

食料・アグリビジネス

収益は、海外肥料事業での取扱数量減少などにより、656億25百万円と前年同期比7.1%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益に加え、国内水産事業における固定資産の減損によるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比8億96百万円減少し、11億97百万円となりました。

リテール・生活産業

収益は、海外製紙事業会社の新規取得による増加があったものの、繊維製品取引の減少などにより、1,550億70百万円と前年同期比3.5%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益などにより、前年同期比5億47百万円減少し、27億79百万円となりました。

産業基盤・都市開発

収益は、不動産取引の増加などにより、173億92百万円と前年同期比23.0%の増収となりました。四半期純利益は、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比6億95百万円改善し、5億84百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の増加などにより、前期末比241億21百万円増加の2兆3,211億80百万円となりました。

負債合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の増加などにより、前期末比456億66百万円増加の1兆6,811億17百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりによる増加がありましたが、為替や株価の変動によるその他の資本の構成要素の減少などにより、前期末比210億84百万円減少の5,972億11百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は154.6%、長期調達比率は82.0%、自己資本比率(※)は25.7%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比222億53百万円減少の5,624億58百万円となり、ネット有利子負債倍率(※)は0.94倍となりました。なお、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、「中期経営計画2020」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし長期調達比率の維持、また経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、当第2四半期連結累計期間は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円(未使用)及び16億米ドル(2.9億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは613億86百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは213億34百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは266億99百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,966億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入、運転資金の減少などによる収入により613億86百万円の収入となりました。前年同期比では96億91百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は、自動車セルフファイナンス事業や台湾洋上風力発電事業及び米国ガス火力発電事業への投資などによる支出により213億34百万円の支出となりました。前年同期比では44億36百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は、配当金の支払いや社債の償還などによる支出により266億99百万円の支出となりました。前年同期比では10億83百万円の支出減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

当期純利益（当社株主帰属） 720億円

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は110円としております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	285,687	296,606
定期預金	2,922	5,904
営業債権及びその他の債権	690,678	664,823
デリバティブ金融資産	2,060	2,453
棚卸資産	220,621	213,262
未収法人所得税	6,714	3,473
その他の流動資産	58,965	62,410
小計	1,267,650	1,248,936
売却目的で保有する資産	—	1,450
流動資産合計	1,267,650	1,250,386
非流動資産		
有形固定資産	192,902	182,938
使用権資産	—	77,776
のれん	66,198	65,295
無形資産	49,145	49,098
投資不動産	20,875	19,685
持分法で会計処理されている投資	424,152	416,106
営業債権及びその他の債権	84,145	83,240
その他の投資	173,066	158,623
デリバティブ金融資産	46	16
その他の非流動資産	12,683	11,328
繰延税金資産	6,192	6,683
非流動資産合計	1,029,409	1,070,793
資産合計	2,297,059	2,321,180
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	582,296	562,174
リース負債	—	15,174
社債及び借入金	149,695	156,102
デリバティブ金融負債	2,511	4,455
未払法人所得税	10,775	4,762
引当金	1,026	1,530
その他の流動負債	60,793	64,813
流動負債合計	807,098	809,012
非流動負債		
リース負債	—	67,493
社債及び借入金	723,625	708,866
営業債務及びその他の債務	12,563	10,682
デリバティブ金融負債	2,693	2,869
退職給付に係る負債	22,139	21,994
引当金	36,292	35,114
その他の非流動負債	11,235	8,949
繰延税金負債	19,802	16,135
非流動負債合計	828,353	872,104
負債合計	1,635,451	1,681,117
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,645	146,698
自己株式	△865	△842
その他の資本の構成要素	107,576	71,945
利益剰余金	204,600	219,070
親会社の所有者に帰属する持分合計	618,295	597,211
非支配持分	43,312	42,851
資本合計	661,607	640,063
負債及び資本合計	2,297,059	2,321,180

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	889,268	844,638
サービス及びその他の販売に係る収益	52,515	49,194
収益合計	941,783	893,832
原価	△820,889	△784,095
売上総利益	120,893	109,737
販売費及び一般管理費	△85,644	△85,620
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	856	392
固定資産減損損失	△65	△492
関係会社整理益	8,006	829
関係会社整理損	△2,401	△207
その他の収益	2,816	2,671
その他の費用	△3,522	△3,185
その他の収益・費用合計	5,689	7
金融収益		
受取利息	3,605	3,687
受取配当金	2,631	2,014
その他の金融収益	217	—
金融収益合計	6,454	5,701
金融費用		
支払利息	△7,783	△7,683
その他の金融費用	—	△97
金融費用合計	△7,783	△7,781
持分法による投資損益	11,890	13,215
税引前四半期利益	51,500	35,259
法人所得税費用	△11,501	△3,616
四半期純利益	39,999	31,643
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	37,147	29,517
非支配持分	2,851	2,125
計	39,999	31,643

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	39,999	31,643
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	1,399	△7,453
確定給付制度の再測定	△128	163
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	6,513	△8,041
純損益に振り替えられることのない 項目合計	7,784	△15,331
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△957	△14,162
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△567	△1,207
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△3,667	△6,207
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△5,193	△21,576
税引後その他の包括利益	2,591	△36,907
四半期包括利益	42,590	△5,264
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	39,517	△6,595
非支配持分	3,072	1,330
計	42,590	△5,264

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年4月1日残高	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
会計方針の変更による影響						
2018年4月1日残高(修正後)	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
四半期純利益						
その他の包括利益				△5,350	7,871	△35
四半期包括利益	—	—	—	△5,350	7,871	△35
自己株式の取得		△0	△690			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動					△519	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
株式報酬取引		51				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	51	△690	—	△519	—
2018年9月30日残高	160,339	146,564	△864	12,358	118,424	△4,468
2019年4月1日残高	160,339	146,645	△865	4,861	107,226	△4,512
会計方針の変更による影響						
2019年4月1日残高(修正後)	160,339	146,645	△865	4,861	107,226	△4,512
四半期純利益						
その他の包括利益				△18,833	△15,511	△1,964
四半期包括利益	—	—	—	△18,833	△15,511	△1,964
自己株式の取得		△0	△0			
自己株式の処分		△24	24			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				0		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					678	
株式報酬取引		76				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	52	23	0	678	0
2019年9月30日残高	160,339	146,698	△842	△13,971	92,393	△6,476

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計				
2018年4月1日残高	—	124,348	155,437	586,464	38,659	625,124
会計方針の変更による影響			△444	△444		△444
2018年4月1日残高(修正後)	—	124,348	154,993	586,020	38,659	624,679
四半期純利益			37,147	37,147	2,851	39,999
その他の包括利益	△114	2,370		2,370	221	2,591
四半期包括利益	△114	2,370	37,147	39,517	3,072	42,590
自己株式の取得				△690		△690
配当金			△7,505	△7,505	△1,648	△9,153
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			18	18	2,249	2,268
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	114	△404	404	—		—
株式報酬取引				51		51
その他の増減			△1,115	△1,115	1,313	198
所有者との取引等合計	114	△404	△8,198	△9,242	1,915	△7,326
2018年9月30日残高	—	126,314	183,942	616,295	43,647	659,943
2019年4月1日残高	—	107,576	204,600	618,295	43,312	661,607
会計方針の変更による影響			△2,402	△2,402		△2,402
2019年4月1日残高(修正後)	—	107,576	202,197	615,892	43,312	659,205
四半期純利益			29,517	29,517	2,125	31,643
その他の包括利益	196	△36,113		△36,113	△794	△36,907
四半期包括利益	196	△36,113	29,517	△6,595	1,330	△5,264
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				—		—
配当金			△11,884	△11,884	△2,960	△14,845
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		0	△376	△375	694	319
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△196	481	△481	—		—
株式報酬取引				76		76
その他の増減			97	97	474	572
所有者との取引等合計	△196	482	△12,644	△12,085	△1,791	△13,877
2019年9月30日残高	—	71,945	219,070	597,211	42,851	640,063

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	39,999	31,643
減価償却費及び償却費	10,655	16,319
固定資産減損損失	65	492
金融収益及び金融費用	1,329	2,080
持分法による投資損益(△は益)	△11,890	△13,215
固定資産除売却損益(△は益)	△856	△392
法人所得税費用	11,501	3,616
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	64,063	22,118
棚卸資産の増減(△は増加)	△24,982	4,281
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△50,093	△11,766
その他の資産及び負債の増減	22,985	2,192
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△120	132
その他	△5,782	△1,104
小計	56,872	56,398
利息の受取額	2,591	3,118
配当金の受取額	16,573	16,030
利息の支払額	△7,922	△7,628
法人所得税の支払額	△16,419	△6,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,695	61,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,291	△11,319
有形固定資産の売却による収入	4,568	4,263
無形資産の取得による支出	△2,734	△2,487
短期貸付金の増減(△は増加)	△289	130
長期貸付けによる支出	△995	△41
長期貸付金の回収による収入	3,356	1,022
子会社の取得による収支(△は支出)	△3,517	△525
子会社の売却による収支(△は支出)	1,402	—
投資の取得による支出	△23,151	△10,068
投資の売却による収入	14,251	5,586
その他	△1,369	△7,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,770	△21,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	20,110	16,486
長期借入れによる収入	40,679	46,408
長期借入金の返済による支出	△79,923	△59,902
社債の償還による支出	—	△10,011
リース負債の返済による支出	—	△6,106
非支配持分株主からの払込による収入	2,271	1,094
自己株式の売却による収入	—	6
自己株式の取得による支出	△690	△0
配当金の支払額	△7,505	△11,884
非支配持分株主への配当金の支払額	△1,648	△2,791
その他	△1,075	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,782	△26,699
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△1,856	13,353
現金及び現金同等物の期首残高	305,241	285,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,706	△2,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	306,092	296,606

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義と会計処理及び開示規定の改訂

当社グループは、2019年4月1日を適用開始日としてIFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。

IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、リース期間にわたり原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識することを要求しています。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

貸手のリースの会計処理は、現行の基準からほぼ変更されておらず、貸手のリースは引続きファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類します。

当社グループは、借手のリースについて、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。リース負債は、リースの開始日における未払リース料総額の割引現在価値で当初測定し、当初認識後はリース負債に係る金利及び支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減した金額で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コストなどを調整した取得原価で当初測定し、当初認識後は減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。使用権資産の減価償却は、リース期間又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により行っております。なお、短期リース及び少額資産のリースに関するリース料については、リース期間にわたり定額法によって費用として認識しております。

当社グループは、移行時においてIFRS第16号を以下のように適用しております。

① 適用したアプローチ

当社グループは、修正遡及アプローチを用いております。したがって、比較情報の修正再表示は行われず、適用開始の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金残高の修正として認識しております。

② リースの定義

当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従来の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しております。従来、リースとして識別されていた契約にのみIFRS第16号を適用し、IAS第17号「リース」(以下、IAS第17号)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでリースとして識別されていなかった契約については、リースであるか否かの再評価を行っておりません。したがって、IFRS第16号に基づくリースの定義は、2019年4月1日以降に締結又は変更された契約にのみ適用しております。

③ 借手としてのリース

従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。移行時のリース負債は、残存リース料総額を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。また、移行時の使用権資産は、以下のいずれかの方法により測定しております。

- ・ リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。
- ・ リース負債の測定額に、前払リース料又は未払リース料を調整した金額。

当社グループは、従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・ 減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠する。
- ・ 適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・ 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・ 契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

④ 要約四半期連結財務諸表への影響

IFRS第16号への移行により、適用開始日の要約四半期連結財政状態計算書に使用権資産などのリース関連の資産を687億20百万円及びリース負債を704億98百万円追加的に認識しております。

また、要約四半期連結純損益計算書において、従来、IAS第17号を適用して発生時に費用処理していた借手のオペレーティング・リース料は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用の計上に変更され、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目から財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目である「リース負債の返済による支出」に計上区分を変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、要約四半期連結純損益計算書に与える影響は軽微であります。

(8) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	115,349	13,996	46,631	33,675	210,672	257,391	70,622
セグメント間収益	—	—	65	928	—	6	5
収益合計	115,349	13,996	46,697	34,604	210,672	257,397	70,628
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,631	1,889	654	2,661	16,240	4,807	2,093

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	160,672	14,138	923,150	18,632	—	941,783
セグメント間収益	27	172	1,206	143	△1,350	—
収益合計	160,700	14,311	924,357	18,776	△1,350	941,783
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,326	△111	35,192	258	1,696	37,147

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,696百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異247百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等1,449百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	117,706	17,747	56,593	34,464	187,360	226,713	65,625
セグメント間収益	—	11	26	883	—	8	5
収益合計	117,706	17,759	56,619	35,347	187,360	226,722	65,630
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,525	599	1,456	3,444	9,816	4,766	1,197

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	155,070	17,392	878,673	15,159	—	893,832
セグメント間収益	27	189	1,152	77	△1,229	—
収益合計	155,097	17,581	879,826	15,236	△1,229	893,832
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	2,779	584	26,170	254	3,093	29,517

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額3,093百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異2,705百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等388百万円が含まれております。